

JILPT 調査シリーズ

No.175

2017年10月

# 子どものいる世帯の生活状況および 保護者の就業に関する調査2016 (第4回子育て世帯全国調査)

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



子どものいる世帯の生活状況および  
保護者の就業に関する調査 2016  
(第4回子育て世帯全国調査)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

本調査は、日本全国から無作為に抽出される子育て世帯に対して、その生活状況と支援ニーズを総合的かつ継続的に調べるために設計されたものである。出現率の低い母子世帯と父子世帯の標本をより多く集めるために、ひとり親世帯とふたり親世帯について同数のサンプリング抽出（それぞれ 2,000 世帯）を行った。

本調査は、2011 年、2012 年と 2014 年に行われた第 1 回、第 2 回と第 3 回「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査」（略称：子育て世帯全国調査）に続く第 4 回調査である。調査対象、調査時期、標本設計および調査方法については、過去の調査と本調査は全く変わらない。

本調査シリーズを機に、子育て世帯を取り巻く現状とそのニーズに対して、社会から一層の関心と注目が喚起されることを願ってやまない。本調査シリーズが、関係者の方々のお役に少しでも立てれば幸いである。

最後にお忙しい中、本調査にご協力くださった保護者のみなさまに心より御礼を申し上げます。

2017 年 10 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 菅野和夫

執筆担当者

氏 名

所 属

しゅう えんぴ  
周 燕飛

労働政策研究・研修機構主任研究員

「子育て世帯全国調査検討会」メンバー（除く執筆者、五十音順）

阿部 彩	首都大学東京都市教養学部教授
阿部 正浩	中央大学経済学部教授
大石 亜希子	千葉大学法政経学部教授
坂口 尚文	公益財団法人家計経済研究所次席研究員
馬 欣欣	一橋大学経済研究所准教授
Raymo, James	ウイスコンシン大学マディソン校社会学部教授
永田 有	労働政策研究・研修機構統括研究員
内藤 朋枝	政策研究大学院大学博士後期課程

# 目 次

## 調査・結果の概要

I	調査の目的と概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の概要	1
	(1) 調査方法	1
	(2) 調査期間	1
	(3) 標本設計	1
	(4) 回収状況	1
II	標本抽出方法の詳細	2
1	層化	2
2	標本数の配分	3
3	抽出	3
4	世帯類型が不明な調査地点について	4
III	本調査シリーズの位置づけ	5
IV	調査結果の概要	5
1	集計方法と利用上の注意	5
2	標本の代表性	7
3	経済状況	8
	(1) 暮らし向きのゆとり感	8
	(2) 収入源	10
	(3) 年間収入	11
	(4) 物質的剥奪を感じる世帯の割合	17
	(5) 相対的貧困率	18
	(6) 消費支出	20
	(7) 家計の収支バランス	21
	(8) 家計の管理方法	23
4	婚姻と男女役割分業意識	24
	(1) 学歴面の同類婚	24
	(2) 婚前妊娠（「できちゃった婚」）	25

(3) 婚姻の安定性	26
(4) ひとり親が結婚しない理由	27
(5) 役割分業意識	28
(6) 夫の所得階級と妻の就業状態	30
(7) 夫婦関係	31
(8) 幸福度	32
5 家事・育児	33
(1) 母親の家事時間	33
(2) 父親の家事時間と家事・育児の分担割合	34
(3) 父親の家事・育児分担割合と良い父親としての評価	36
(4) 親子間の面会交流と養育費の受取率	37
(5) 子どもの習い事・塾代	38
(6) 子どもの不登校経験	39
(7) 身体的暴力と育児放棄	40
(8) 健康に問題のある子ども	41
(9) 「孤食」児童の問題	42
(10) 子どものいじめ問題	43
6 仕事	44
(1) 母親の就業形態	44
(2) 母親の就業時間	45
(3) 母親の就業収入	46
(4) 第1子出産後の就業継続率	48
(5) 出産後3年くらいの間母親の就業状態の変化	49
(6) 妊娠・出産退職の理由	50
(7) 職業キャリアの現状	52
(8) 就業継続と雇用条件	53
(9) 仕事と家庭生活のコンフリクト(Work-Life Conflict:WLC)	54
(10) 就業と健康	55
7 育児休業、短時間勤務と子育て世帯への支援	56
(1) 住居の構え方と祖父母による援助	56
(2) 育児休業制度の利用	57
(3) 育児のための短時間勤務制度の利用	58
(4) 保育所の利用	59
(5) 学童保育の利用	60
(6) 就業支援制度の利用	61

(7) 拡充してほしい公的支援 .....	63
8  まとめ .....	64

#### 付属資料

付属資料1  母子世帯／父子世帯に関する特別集計 .....	67
付属資料2  付属統計表 .....	73
付属資料3  自由記述の抜粋 .....	255
付属資料4  調査票 .....	269